

■岡崎市内景況調査結果 (平成26年10～12月期分)

景況DIは3期ぶりに回復、先行きも僅かながら上向く見通し!

業種(対象数)	回答企業数	構成比
製造業 (127)	67	32.0%
建設業 (103)	44	21.1%
小売・卸売業 (99)	44	21.1%
サービス業 (116)	54	25.8%
合計 (445)	209	100.0%

○調査対象：本所各部会役員・幹事445事業所

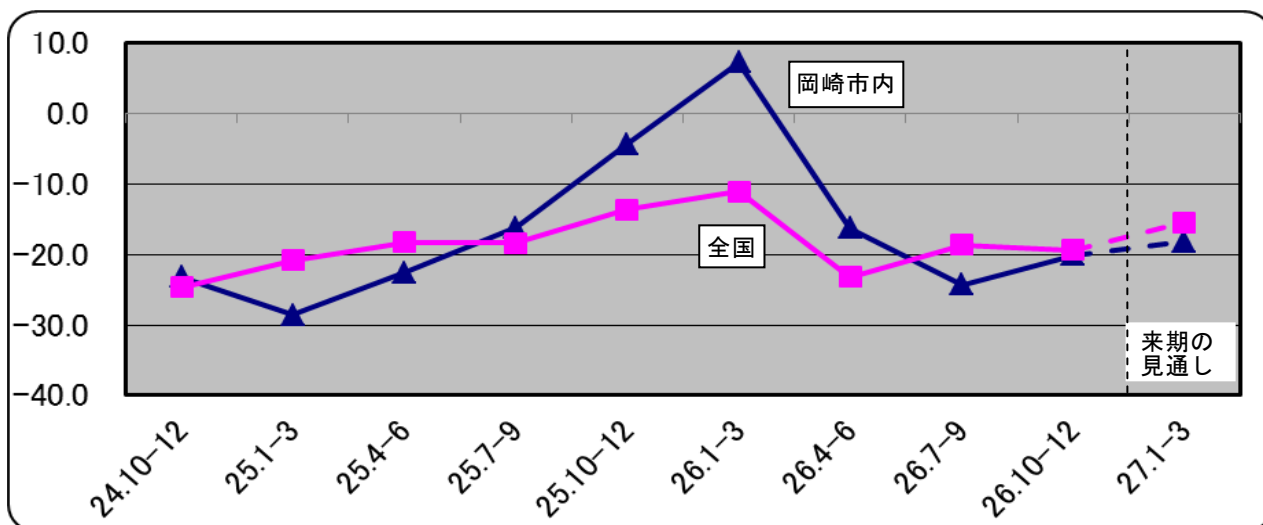
○有効回答：209事業所(回答率47.0%)

○調査期間：平成27年1月6日～1月21日

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

○調査内容：(1) 前年同期(平成25年10～12月)と比べた今期(平成26年10～12月)の状況
 (2) 今期と比べた来期(平成27年1～3月)の先行き見通し
 (3) 付帯調査—平成26年下期と平成27年上期の設備投資実施および計画動向

■市内景況全体の概要



※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用
 (全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。)

○岡崎市内の全業種の今期(平成26年10～12月)景況DIは、マイナス領域ながら3期ぶりに回復傾向がみられ、 $\Delta 20.1$ (前期比4.2ポイント増)となった。業種別では、製造業、小売・卸売業、サービス業がいずれも1ケタの変化幅でプラス基調を示した一方、建設業が若干下振れした。総じて消費税引き上げ後の景況感に力強さはみられない。

○全業種の来期(平成27年1～3月)景況DIは、 $\Delta 18.2$ (今期比1.9ポイント増)で全国データを下回るものの僅かながら上向く見通しとなった。円安による原材料(仕入)高が重しとなるが、国が緊急的取組みとする地域消費喚起・生活支援型政策効果への期待と原油安を追い風に、個人消費の持ち直しで緩やかな景気回復に向かうと考えられる。

【データ：全業種】

	前期 (H26.7-9月期)	変化幅	今期 (H26.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H27.1-3月期)
景況	$\Delta 24.3$	$\uparrow 4.2$	$\Delta 20.1$	$\uparrow 1.9$	$\Delta 18.2$
売上額※	$\Delta 24.3$	$\uparrow 8.5$	$\Delta 15.8$	$\uparrow 1.4$	$\Delta 14.4$
資金繰り	$\Delta 9.2$	$\uparrow 2.5$	$\Delta 6.7$	$\uparrow 1.4$	$\Delta 5.3$
採算(収益)	$\Delta 32.5$	$\uparrow 7.6$	$\Delta 24.9$	$\uparrow 4.8$	$\Delta 20.1$

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のDIとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「 \uparrow 」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「 \uparrow 」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

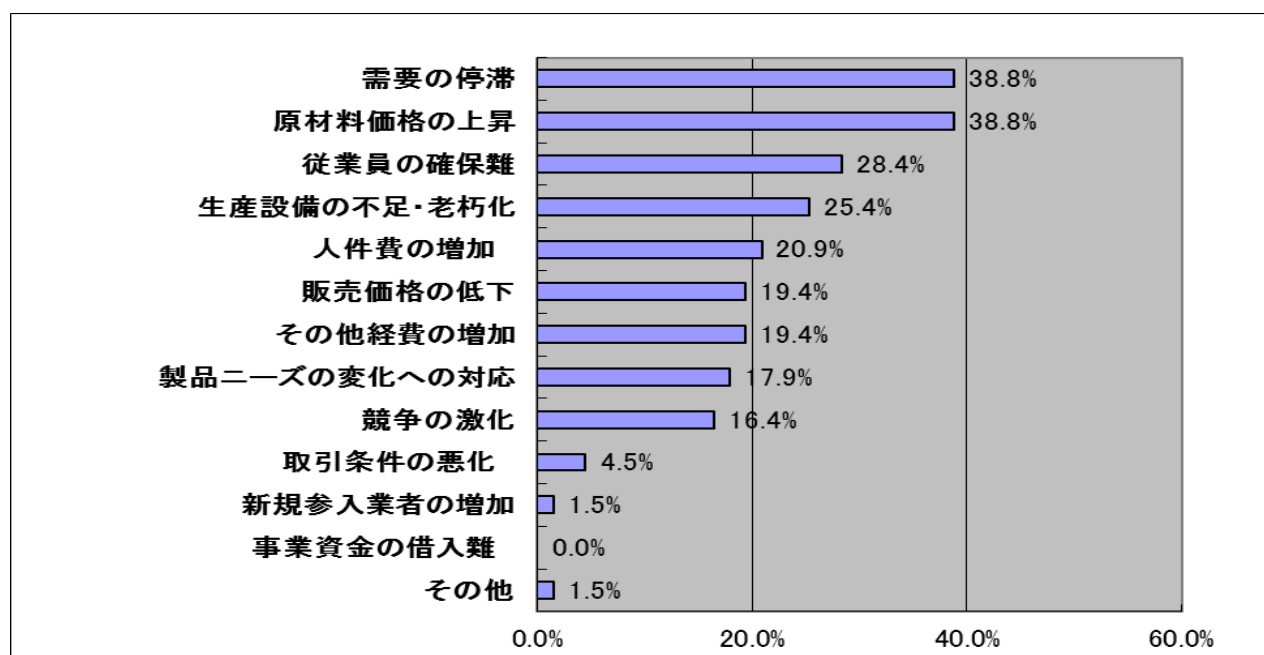
○今期景況DIは、△10.4（前期比3.9ポイント増）。主力の自動車部品関連や機械製造業を中心として、消費増税後の受注悪化や、円安が原材料価格の上昇を誘発し厳しい状況下にはあるものの、好転した企業が牽引して景況感は上昇傾向を示した。

○来期景況DIは、△12.9（今期比2.5ポイント減）。輸出関連では欧州経済の不透明感に加え、中国などアジア諸国の成長鈍化、さらに国内では消費税率引上げ後の需要減の長期化懸念で、景況感は若干の悪化見通しとなった。

【データ：製造業】

	前期 (H26.7-9月期)	変化幅	今期 (H26.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H27.1-3月期)
景況DI	△14.3	↑3.9	△10.4	↓2.5	△12.9
売上額	△12.9	↑8.4	△4.5	↓8.0	△12.5
原材料仕入価格	48.6	↓8.3	40.3	↓20.0	20.3
製品在庫	2.9	↑1.6	4.5	↓4.5	0.0
採算資金繰り	△1.4	↑2.9	1.5	↓1.5	0.0
採算(収益)	△24.3	↑4.6	△19.7	↑10.2	△9.5

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・円安による為替変動

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・消費増税引上げ後の需要停滞も新型車関係の受注増で回復傾向にある。(自動車部品製造業)
- ・親企業は景気が上向いているが現地生産化で受注減少が続いている。(自動車部品製造業)
- ・取引先の現地調達比率増で国内生産停滞。価格競争はやや脱皮しつつある。(自動車部品製造業)
- ・電気料金の高止まりの影響もあるが原油安により一服感。(自動車部品製造業)
- ・従業員の確保も厳しく原材料高も追い打ち状況。(プラスチック製品製造業)
- ・需要減のなか円安による原材料価格上昇で先行き不透明感漂う。(繊維業)
- ・円安で原材料の値上げと電気代・原材料費が上昇。(印刷業)
- ・最低賃金の上昇に伴い加工単価に影響し今後厳しい状況が続いている。(電子機器部分製造業)

(2) 建設業

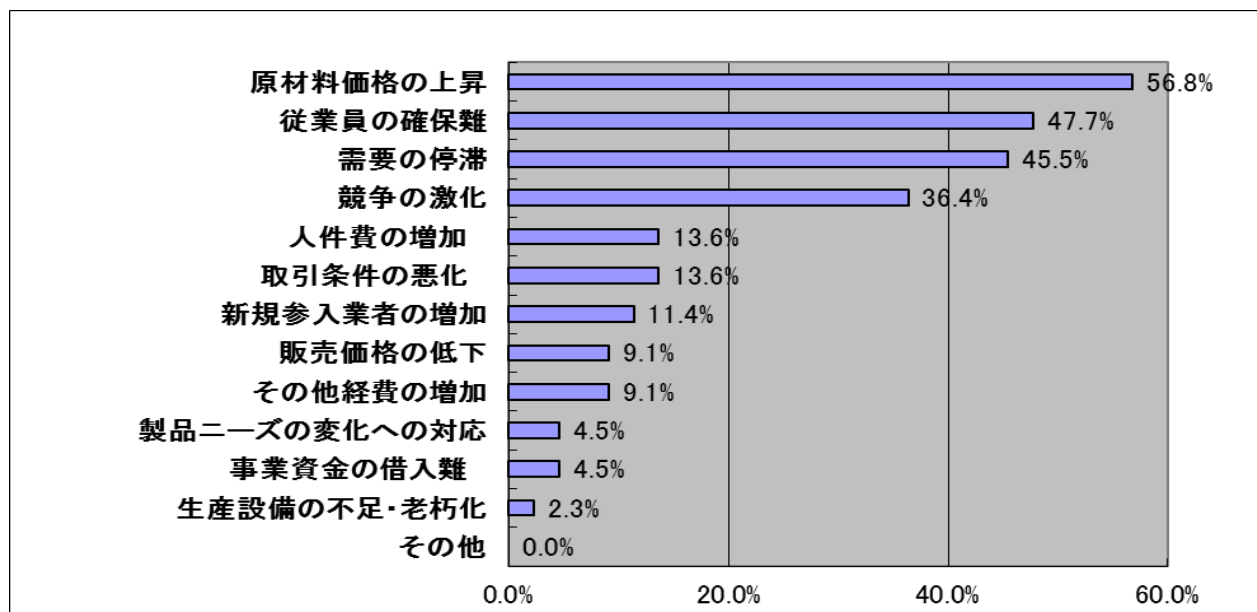
○今期景況DIは、△27.3（前期比0.2ポイント減）。消費税率引き上げ後の需要停滞に一服感がみられ下落傾向は誤差の範囲に収まった。一部で職人不足による人件費増や円安による資材価格の上昇もみられるなか、総じて厳しい状況となった。

○来期景況DIは、△20.9（今期比6.3ポイント増）。職人不足による人件費高騰による収益圧迫や、民間工事関連には消費税率引き上げ後の需要減もみられるが、公共工事関連が本格期に入り、景気対策の上積みを期待して、回復の見通しとなった。

【データ：建設業】

	前期 (H26.7-9月期)	変化幅	今期 (H26.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H27.1-3月期)
景況DI	△27.1	↓0.2	△27.3	↑6.4	△20.9
完成工事額	△26.1	↓0.1	△26.2	↑14.3	△11.9
受注額(新規契約)	△26.7	↓8.2	△34.9	↑4.7	△30.2
資材仕入価格	66.0	↑1.4	67.4	↓6.9	60.5
資金繰り	△20.8	↑0.3	△20.5	↑9.1	△11.4
採算(収益)	△41.7	↑7.6	△34.1	↑2.3	△31.8

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・資材価格の上昇と相変わらず現場管理職の不足が常態化している。（土木建築工事業）
- ・仕事はあるが協力業者（職人）不足により受注難。（建築工事業）
- ・市、県の公共工事（土木・舗装）の発注額が減少した。（土木工事業）
- ・仕入・外注コストアップが顕著で、需要が停滞していることが懸念される。（建築工事業）
- ・材料費が高騰しており、下請業者の職人不足により工事の遅れもみられる。（建築工事業）
- ・現場管理職不足で確保も難しい。原材料費も高騰している。（建築工事業）
- ・受注も減少の一途で、先行き暗く会社存続に不安。（設備工事業）
- ・後継者の育成が課題。（管工事業）
- ・依然として業者間の価格競争が厳しい。（石材業）

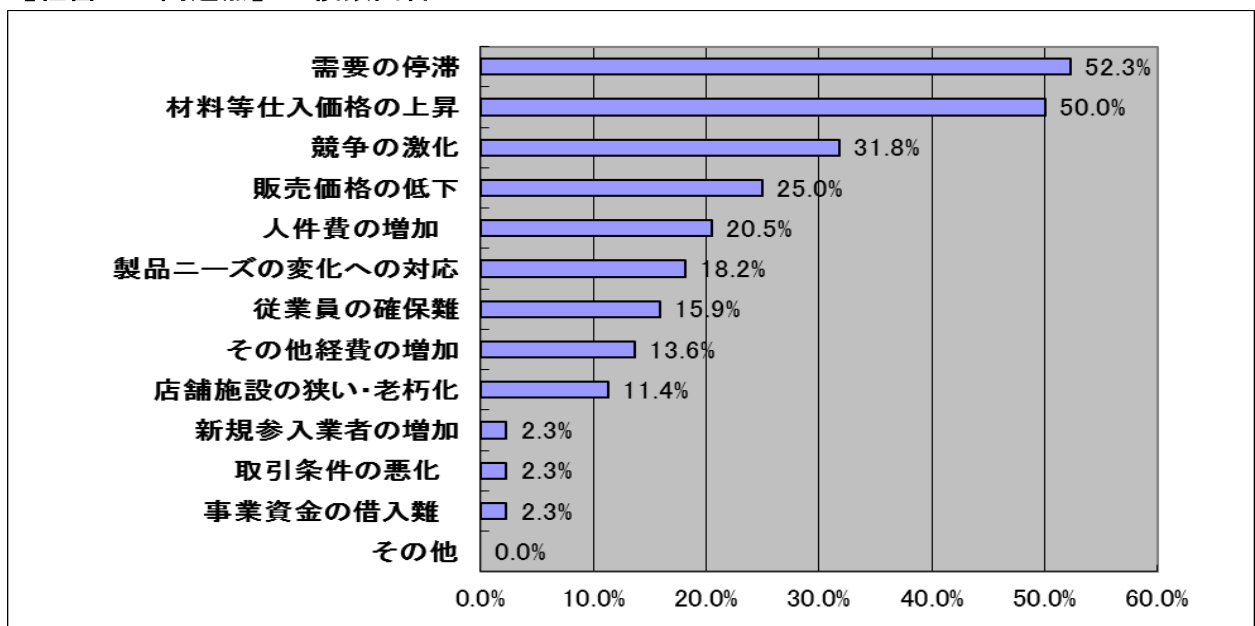
(3)小売・卸売業

- 今期景況DIは、△30.2（前期比5.5ポイント増）。消費増税後の生活防衛意識が顕著で中間層の消費が伸びない状況にあるが、年末にかけて徐々に景況感は改善した。
- 来期景況DIは、△28.6（今期比1.7ポイント増）。消費マインドの冷え込みは長期化懸念が払拭できないが、地方の消費喚起策などに期待も含まれ、総じて景況感は僅かではあるが回復の見通しとなった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H26.7-9月期)	変化幅	今期 (H26.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H27.1-3月期)
景況DI	△35.7	↑5.5	△30.2	↑1.6	△28.6
売上額	△28.6	↑6.9	△21.7	↑10.1	△11.6
商品仕入価格	50.0	↑13.0	63.0	↓25.8	37.2
商品在庫	14.6	↑1.7	16.3	↓13.9	2.4
資金繰り	△2.5	↓11.5	△14.0	↑6.9	△7.1
採算(収益)	△25.0	↓0.6	△25.6	↓6.1	△31.7

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・消費増税後のマインド低下で節約志向が売上に影響している。（食料品小売業）
- ・相次ぐ仕入コストの増大で収益を圧迫している。（食料品小売業）
- ・天候不順により顧客の手持ち在庫過多で、自社の商談会も控えめなスタートとなった。（玩具卸売業）
- ・燃料価格は下げ基調となったが、省エネカーの普及もあり需要の減退で不透明。（燃料小売業）
- ・消費税増税後の落ち込みから回復の目途が立たない。（雑貨小売業）
- ・ネット通販の影響が徐々に影響を及ぼしているように感じる。（靴小売業）
- ・消費者の二極化が著しいが、高額所得層の取り込みに成果も出ている。（宝飾品小売業）
- ・業界を取り巻く環境はさらに悪化している。（茶小売業）
- ・需要低迷で大幅（25%）に売上が減少している。（建材卸売業）
- ・最寄品は復調したが、衣料品・住居関連品の低迷が続いている。（総合小売業）

(4) サービス業

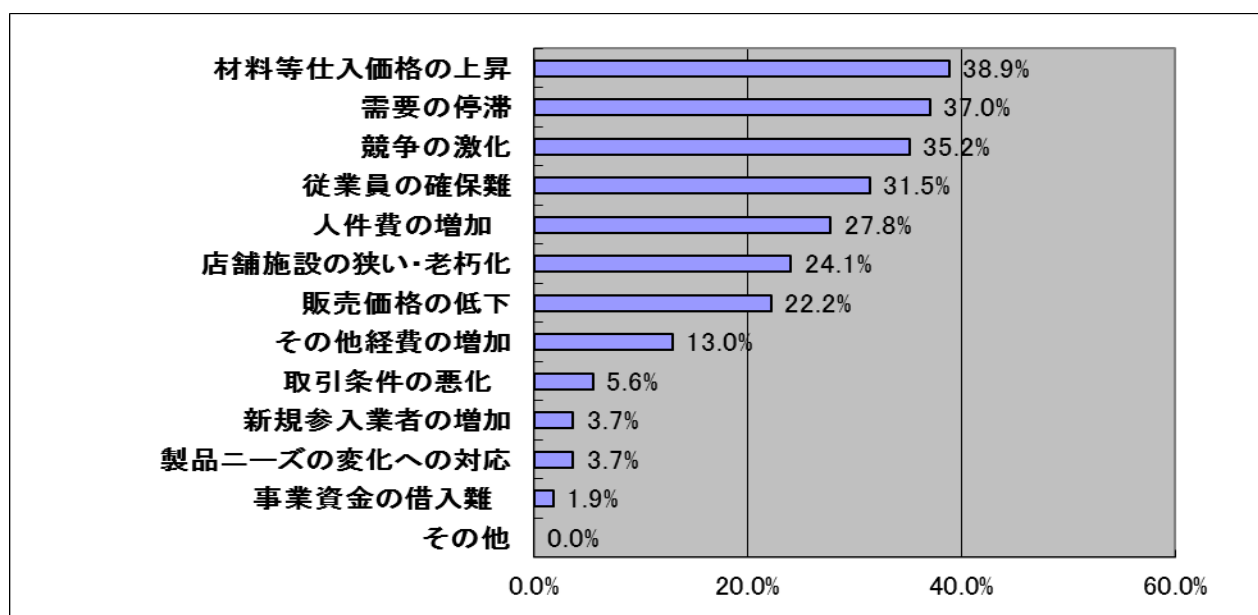
○今期景況DIは、△20.4（前期比5.1ポイント増）。仕入れコストの増大や人材不足が蔓延しているが、売上額・収益DIの変化幅は2ケタのポイント改善を示して、景況感は上昇基調となった。

○来期景況DIは、△17.6（今期比2.8ポイント増）。先行き不透明な中、変化幅は縮小するものの、さらなる上昇傾向を示した。マイナス領域からの脱却に向けては、コスト対応のみならず、新たな需要を生み出すサービスメニュー開発が不可欠になる。

【データ：サービス業】

	前期 (H26.7-9月期)	変化幅	今期 (H26.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H27.1-3月期)
景況DI	△25.5	↑5.1	△20.4	↑2.8	△17.6
売上額	△35.3	↑16.9	△18.4	↓6.1	△24.5
利用客数	△22.0	↑2.9	△19.1	↑4.5	△14.6
資金繰り	△14.0	↑14.0	0.0	↓5.9	△5.9
採算(収益)	△41.2	↑14.7	△26.5	↑8.9	△17.6

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

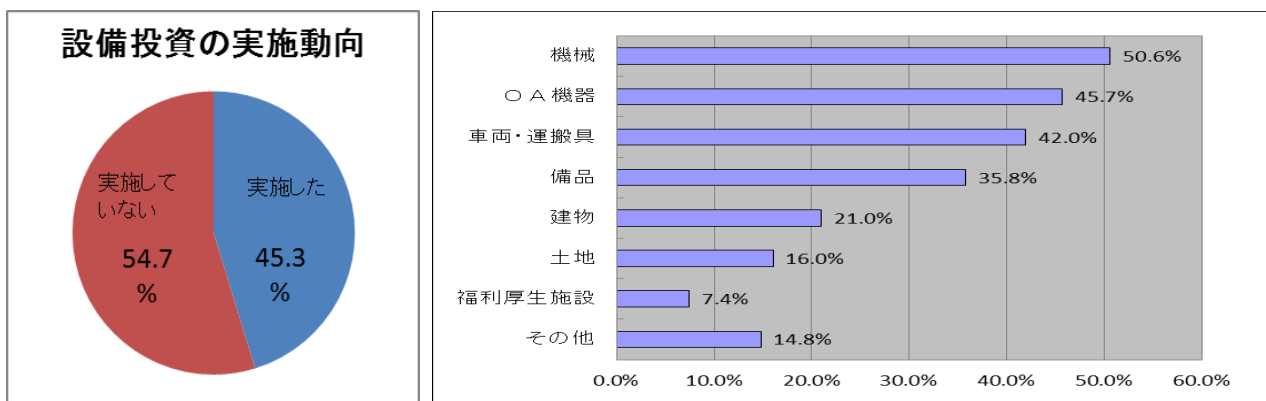
- ・燃料費の高騰に一服感がみられるが、客数は伸びず収益改善に至らず。（タクシー業）
- ・部品の値上がり分は転嫁できたがサービス料は据え置きとなった。（自動車修理販売業）
- ・乗客数は横ばいで推移している。（鉄道業）
- ・バス運賃の改定で人的コストが増大した。（一般旅客自動車運送業）
- ・客室稼働率は横ばいで、宴会需要は若干上向いた。（ホテル業）
- ・物件の引き合いに底打ち感がみられる。（不動産賃貸業）
- ・円安の影響で海外旅行の申込みに伸び悩みがみられた。（旅行代理業）
- ・貸切バス代仕入れ価格の高騰とドライバーの走行距離の労働時間の制限が影響。（旅行代理業）
- ・全体に広告収入は横ばい状況が続いている。（民間放送業）
- ・業績は徐々に回復傾向となった。長引く人手不足が課題。（警備業）
- ・最低賃金の上昇で、コスト高と人材確保に影響が出た。（ビルメンテナンス業）
- ・人件費・仕入れ価格は上昇したが、客単価に反映できていない。（飲食業）
- ・世帯数が増加しているが新聞購読者の減少に歯止めがかからない。（新聞販売業）

■付帯調査：設備投資動向調査結果（平成26年下期・平成27年上期）

慎重論が続く設備投資 今後に期待高まる

- 昨年下期（平成26年7～12月）について、「設備投資を実施した企業」は、全業種では45.3%となった。
業種別では、サービス業が最も高く54.5%、以下、製造業が54.0%、小売・卸売業が40.5%となり、建設業は22.9%にとどまった。
- 昨年下期（平成26年7～12月）において設備投資を実施した企業に投資した内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が50.6%で最も多く、以下「OA機器」45.7%、「車両・運搬具」42.0%、「備品」35.8%、等と続いた。
- 一方、今年上期（平成27年1～6月）について、設備投資を計画している企業は全業種で48.0%と、昨年下期を2.7ポイント上回る予定という結果となった。
業種別にみると、製造業が最も高く59.4%、以下、サービス業が52.4%、建設業が37.1%、小売・卸売業が34.2%と続いた。
- 今年上期（平成27年1～6月）において設備投資を計画している企業にその投資内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が52.3%と最も多く、以下「車両・運搬具」45.3%、「備品」32.6%、「OA機器」25.6%、等と続いた。
- 設備投資の実施動向については、単純比較では前回調査（平成25年7～12月）結果を、7.2ポイント下回った。前回の調査時点では景気の回復期待感と消費税引上げ前の駆け込みで、長期的に抑制していた設備の維持・更新の投資行動が活発化したが、今回の調査時点では、消費税引上げ後の需要低迷と先行き不透明感から、慎重な動きとなった。
- 今後の設備投資計画についても、デフレ脱却を旗印とする大規模な量的金融緩和、設備投資を喚起する超低金利政策の目論みとは裏腹に大きな伸びは示していないが、投資内容は常にトップであった「OA機器」から、「機械」、「車両・運搬具」など比較的金額の大きな項目に上位が入れ替わっており、総額ベースでは底上げ期待もかかる結果となった。

（1）昨年下期（平成26年7～12月）設備投資の実施動向



（2）今年上期（平成27年1～6月）設備投資の計画動向

